

第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）
成果指標進捗状況（令和3年度実績値）一覧表

基本目標	指標数	達成済み* 指標数	未達成 指標数	達成率
基本目標1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち （教育・文化）	27	4	23	15%
基本目標2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち （福祉・健康）	14	3	11	21%
基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち （都市・建設・交通・防災）	14	3	11	21%
基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち （環境）	7	1	6	14%
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち （産業・行政）	11	1	10	9%
計	73	12	61	16%

※達成済み指標数は令和6年度の目標値に対する達成済みかどうかの数

表の見方

資料 1 第 2 次甲斐市総合計画後期基本計画成果指標進捗状況について

担当課	達成目標指標	令和 6 年度 目標値	令和 3 年度 実績値	令和 6 年度 目標値に対する 達成状況	令和 2 年度実績値との比較 した場合数値の向上や低下・停滞等に係る原因、新たな取り組みなど	令和 6 年度目標値に 向けた 今後の取組予定内容
学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートに…	小 95.0% 中 95.0%	小 93.8% 中 93.4%	未達成	…	…
学校教育課	新) ※ ¹ 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートに…	小 75.0% 中 70.0%	小 79.6% 中 79.2%	達成	…	…

※ 1 後期基本計画の策定に伴い、新規に設定した成果指標については、(新) と記載しています。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	1	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小95.2% 中89.3%	小94.3% 中92.0%	小95.0% 中95.0%	小94.0% 中95.2%	小93.8% 中93.4%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	2	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小94.0% 中78.0%	小93.3% 中84.3%	小95.0% 中90.0%	小92.6% 中86.4%	小92.0% 中86.3%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	3	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「外国語の授業は好きですか（内容はわかりますか）」の設問に「とても好き（わかる）」「好き（わかる）」と回答した児童生徒の割合	-	-	小75.0% 中70.0%	小79.4% 中82.0%	小79.6% 中79.2%	甲斐市学校評価アンケートによる	達成	外国語への児童生徒の興味関心を高める授業改善に継続的に取り組んだ結果、目標値を上回る結果となっている。	聞くこと、読むこと、話すこと（やりとり、発表）、書くことの言語活動の充実を図るとともに、コミュニケーションを図る上で基礎となる資質・能力の育成を目指す。
	4	学校教育課	「児童生徒のいじめに関する状況調査」における公立学校の「いじめの解消率」	小中98.0%	小中99.0%	小中100%	小中96.2%	小中96.3%	児童生徒のいじめに関する状況調査による	未達成	いじめの積極的な認知と、いじめに対しての組織的な対応が、解消率の改善へとつながっている。	「甲斐市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、教育委員会その他関係機関が連携し、いじめの未然防止に重点を置いた取組を推進する。
	5	学校教育課	「長期欠席児童生徒状況調査」における「不登校児童生徒」の割合	小中0.98%	小中1.14%	小中1.10%	小中1.69%	小中2.75%	長期欠席児童生徒状況調査による	未達成	感染症対策のため、行事の縮小や分散登校など学校生活が不安定な状況が続いたうえ、不登校への社会的認知が高まったことから、全国的に不登校が急増している。	未然防止の取組に重点を置き、授業や諸活動を通して人間関係を形成する力や自己肯定感の育成、規範意識の向上を図る取組を推進するとともに、不登校児童生徒への働きかけを継続する。
	6	学校教育課	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における小学5年生と中学2年生のボール投げや50m走など8種目の数値を得点化した体力合計点（80点満点）	小53.8点 中48.6点	小54.9点 中45.7点	小56.0点 中47.0点	実施なし	小49.3点 中39.8点	山梨県新体力テスト・健康実態調査による	未達成	コロナ禍において、日常的に体力を伸長する機会が減少している。	健康・体力づくりに関する各学校での独自の取組を推進するとともに、家庭でも基礎体力を高める取組を推進する。
	7	学校教育課	新) 幼稚園や保育園との交流活動を年3回以上行った小学校の割合	45.50%	54.50%	80.00%	9.0%	未実施	市内小学校向けアンケートを集計	未達成	感染症対策で交流活動を実施できなかった。	園児と児童及び職員相互の交流の機会を充実させ、円滑な小学校教育への接続を図る。
	8	学校教育課	新) 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」の設問に「当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小50.9% 中32.9%	小58.2% 中46.8%	小65.0% 中55.0%	実施なし	小64.9% 中55.3%	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査による	未達成	社会科見学や校外学習などの学校行事を通して、地域の伝統や文化を学ぶ機会をもち、郷土への理解を深める学習を継続的に推進している。	伝統や文化に関する学習の機会を設けるとともに、郷土や地域に誇りや愛着を持って児童生徒の育成を推進する。
	9	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っていますか」の設問に「しっかり持っている」「持っている」と回答した児童生徒の割合	小89.4% 中73.2%	小88.4% 中75.9%	小90.0% 中80.0%	小85.4% 中74.9%	小86.8% 中71.1%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策により職場体験など体験的な学習の機会が減少し、キャリア教育が停滞している。	キャリア教育の視点を取り入れた教育課程を編成するとともに、学校や地域の特色を生かした取組を推進する。
	10	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」「だいたい参加している」と回答した児童生徒の割合	小85.4% 中52.3%	小81.2% 中61.8%	小85.0% 中65.0%	小72.5% 中64.2%	小63.3% 中62.2%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策で地域の行事が中止や縮小されている。	地域や関係団体と連携し、地域の活動や行事への積極的な参加を促す。
	11	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは、教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導を行っていますか」の設問に「とても思う」「そう思う」と回答した教職員の割合	-	小93.0% 中67.6%	小98.0% 中75.0%	小90.3% 中70.2%	小90.6% 中66.4%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策で、学校に外部の地域人材を呼び込むことが難しくなっている。	授業や行事等、地域住民による教育活動への積極的な参加を図り、家庭・地域・学校が連携・協働する体制づくりを推進する。
	12	生涯学習文化課	新) 市公民館（地域ふれあい館、セミナーハウス含む）の利用者数	126,223人	136,098人	143,000人	55,879人	69,482人	利用者数の集計	未達成	令和2年度以降、新型コロナ対策が進んだことにより、開催回数等が増加したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をさらに徹底し、可能な限り開催する。
	13	生涯学習文化課	新) 青少年育成甲斐市各地区民会議・甲斐市子どもクラブ指導者連絡協議会が主催する子どもを対象とした事業への参加人数	1,754人	1,354人	1,500人	87人	135人	参加人数の集計	未達成	令和2年度以降、新型コロナ対策が進んだことにより、事業回数が増加し、参加者も増加したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をさらに徹底し、可能な限り開催する。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標1 まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち (教育・文化)	14	生涯学習文化課	新) 市生涯学習施設で開催される発表会等の参加者数	9,406人	10,161人	11,000人	572人	2,182人	参加人数の集計	未達成	令和2年度以降、新型コロナ対策が進んだことにより、発表会等の開催数が増加し、参加者も増加したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をさらに徹底し、可能な限り開催する
	15	生涯学習文化課	新) 市内小中学校教員を対象とした郷土史教育研修、及び児童を対象とした地域学習への出前授業の参加者人数	1,309人	1,109人	1,360人	655人	780人	参加人数の集計	未達成	令和2年度以降、新型コロナ対策が進んだことにより、参加者が増加したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をさらに徹底し、可能な限り開催する
	16	スポーツ振興課	新) ラジオ体操事業への参加者数	—	30,670人	34,000人	16,323人	28,516人	ラジオ体操推進計画成果指標	未達成	コロナ禍においても、新たな生活様式を検討し、徐々に事業を再開したため。	ラジオ体操推進計画に基づき、行政、地域、家庭、各種団体等、一体的に推進を図っていく。
	17	スポーツ振興課	新) 市スポーツ協会加盟競技団体、専門部で実施した初心者教室への参加者数	—	1,256人	1,500人	759人	567人	加盟団体事業報告	未達成	初心者教室等を予定していた12団体がコロナ禍において6団体しか開催できなかったため、人数が減少した。	今後も各専門部による初心者教室を継続実施していく。
	18	スポーツ振興課	市スポーツ少年団の登録団員数	—	724人	750人	592人	628人	団員登録名簿	未達成	広報誌等での団活動の周知、また競技体験の場（市事業等）を設けることで、団員増員を図った。	今後も広報誌等での団活動の周知、また競技体験の場（市事業等）を設けることで、団員増員を図る。
	19	スポーツ振興課	市内スポーツ施設の利用者数	438,615人	472,104人	480,000人	290,971人	346,464人	スポーツ推進計画スポーツ施設利用者数集計	未達成	コロナ禍によりスポーツ施設の閉鎖期間がR2年度は約2か月間に対し、R3年度は閉鎖せず午後6時までの使用時間短縮を約3週間行ったことから、利用者の増加につながった。	今後も利用者の利便性を図るため、施設情報の充実や、施設や設備等の安全管理を徹底する。
	20	図書館	新) 市立図書館の入館者数	535,497人	486,029人	490,000人	255,785人	280,092人	利用統計	未達成	図書館内の利用時間制限の緩和や読書室等の利用規制の緩和などにより利用者が増加したが、コロナ前の利用まではまだ戻らない。	魅力的な蔵書構築及び事業の開催により来館者の増加を図る。
	21	図書館	新) 「甲斐・本の寺子屋事業」への参加者数	—	—	250人	178人	292人	事業実績集計	達成	令和2年度は2回しか開催できなかったが、令和3年度は3回開催できた。	計画的な事業の開催及び周知により参加者の増加を図る。
	22	図書館	新) Wi-fiの利用者数 (図書館でのWi-fi利用者数)	1,568人	4,728人	6,000人	130人	552人	利用統計	未達成	図書館内の利用時間制限の緩和や読書室等の利用規制の緩和などにより利用者が増加したが、コロナ前の利用まではまだ戻らない。	コロナ感染症の状況に応じ、利用規制の緩和を進め、図書館を利用した講演会等を増やし、加えてWi-fi機器の更新により通信サービスの強化をし、利用者数の増加を図る。
	23	図書館	新) 幼稚園、保育園、児童館等への貸出冊数	9,036冊	12,085冊	12,500冊	17,037冊	21,468冊	事業実績集計	達成	マスクができない年齢の園児等へおはなし会ができなかったため、図書の貸出に力を入れた。	移動図書館や来館、団体貸出による利用の増加を図る。
	24	学校教育課	新) 年間20回以上「きすなの日」を実施している学校の割合	—	小27.2% 中20.0%	小100% 中100%	小27.2% 中40.0%	小100% 中80.0%	市内小中学校向けアンケートを集計	未達成	きすなの日についての理解がすすみ、各学校で工夫して設定している。	各校20回の目標及びきすなの日の意義について全職員で共通理解を図るとともに、各学校での設定日を工夫する。
	25	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは校内研究（研修）に主体的に関わっている」の設問に「とてもそう思う」と回答した教職員の割合	—	小51.2% 中34.2%	小60.0% 中50.0%	小44.7% 中39.2%	小44.3% 中36.2%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策に伴い、研修機会が減少している。	市教育委員会による研究指定校の取組を全職員で共有するとともに、市教育委員会主催の研修会の実施等を通して教職員の意識を高める取組を推進する。
	26	福祉課	新) 「甲斐市子どもの学習支援事業」に参加した生徒のうち満足と感じた生徒の割合	—	—	90.00%	93.75%	94.11%	満足度調査における「とてもそう思う」、「すこしそう思う」と回答した回答者数/全回答者数 ※参加者に対するアンケート調査を実施	達成	進学対象学年の者に限定したため、より実践的な内容のカリキュラムを実施した。	生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中学生を対象に、各生徒に応じた学習支援を行い、学習意欲を高め、学力の向上等を図るとともに、併せて食糧支援を実施し、子どもの将来の自立に向けた包括的な支援を行う。
27	学校教育課	新) 小中学校の全教員のうち、特別支援教育に関連した研修会を受けた割合	—	小80.3% 中60.4%	小95.0% 中85.0%	小23.5% 中4.7%	小46.3% 中29.0%	市内小中学校向けのアンケートを集計	未達成	感染症対策に伴う研修機会の減少の影響がみられる。	市教育委員会主催の研修会を実施し、市内小中学校職員の学習の機会を設ける。	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標2 健やかで心ふれあう安心して暮らせるまち（福祉・健康）	28	福祉課	新) 甲斐市ボランティアセンターに登録している団体数	—	86団体	98団体	72団体	67団体	ボランティアセンター登録団体数	未達成	新型コロナウイルス感染拡大により、団体の活動場所等が制限されてしまい、ボランティアの意欲低下によりいくつかの団体が解散してしまっ	ボランティア団体育成助成金や保険加入・相談支援をはじめ、ボランティア団体を必要とするサロンや団体とマッチングを行い活躍できる場の支援を行う。
	29	障がい者支援課	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス受給者数（障がい者の日常生活及び社会生活の総合的な支援として、ヘルパー派遣、施設入所、日中活動等のサービス提供を受けた者）	515人	732人	897人	832人	920人	年度末時点受給者数	達成	主に自立訓練などの日中活動系サービスの新規利用者の増加が要因となっている。	引き続き、障がい児者が安心して暮らせる地域づくりへ向けた取組を行う。
	30	福祉課	生活保護受給者の就労支援による就労率	61.00%	60.00%	70.00%	41.67%	45.45%	就労者数/就労自立促進事業参加者+就労支援プログラム参加者	未達成	就労意欲がある稼働年齢層の被保護者が就労自立促進事業等に参加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハローワークの求人が少なく、思うような求職活動が実施できなかった。	就労可能な被保護者については、被保護者の自立助長を図るため、ハローワークの巡回相談や就労自立促進事業等への参加を促し、ハローワークと連携し現業員及び就労支援員による就労支援を行う。
	31	障がい者支援課	新) 自殺死亡率（10万対） （10万対：人口10万人当たりの自殺者数）	—	—	14.4	18.5	13.2	厚生労働省の自殺統計による	達成	本市の自殺者数の減少原因の特定は難しいが、要因となる経済面などの不安解消に、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策が影響を与えた可能性などが考えられる。	原因や課題を検討しながら継続して取り組んでいく。
	32	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター協力会員数	143人	95人	110人	102人	90人	実績報告による	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、大規模な会員の確保が困難であったため、減少した。	一定の需要があり、今後も需要はあると考えられることから、継続して実施していく。
	33	子育て支援課	放課後児童クラブ数（教室数）	16	24	26	24	24	実績による	未達成	新型コロナウイルスの影響等により、利用登録者数が減少し、教室数の増加の必要性がなかったため横ばいとなった。	夫婦共働き家庭等の支援、児童の放課後の居場所確保のため継続して実施し、需要に対応できるよう実施場所の確保に努める。
	34	長寿推進課	高齢者の社会参加活動と交流事業への参加者数	5,406人	4,436人	4,500人	3,233人	2,803人	いきいきサロンや老人クラブ連合会の事業、高齢者と子どもとの寄り道ふれあい事業の参加者数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数及び参加者が減少した。	リーフレットや広報等による参加募集を行い、増加に努める。
	35	長寿推進課	介護保険サービスの満足度	65.80%	68.30% (平成28年度)	70.00% (令和4年度)	アンケート実施せず	アンケート実施せず	アンケート調査が3年毎のため、R3年度は未実施。	未達成	アンケート調査が3年毎のため、R3年度は未実施。	事業計画に基づき各事業の推進を図る。
	36	長寿推進課	介護予防事業への参加者数	7,279人	17,959人	18,000人	13,564人	14,075人	一般介護予防事業、通所介護サービスACの参加延べ人数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響のあった教室が感染予防対策を行いながら少しずつ開催でき、参加者も徐々に増えた。	リーフレットや広報等による参加募集を行い、増加に努める。
	37	健康増進課	地域で開催する各種健康づくり教室への参加者数	1,326人	814人	850人	22人	40人	各健康教室の参加者人数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響によりほとんどの地域で教室開催ができなかったがシニアカフェのみ実施をし、令和2年度1地区開催に対し、令和3年度は2地区で開催できたため。	コロナ対策をしながら、可能な範囲で計画に基づき継続して取り組んでいく。健康づくりのテーマを取り入れ地域に広げていく。
	38	健康増進課	健康診断の受診率（年間）	42.20%	46.10%	50.00%	42.57%	48.43%	健康診断の受診者の割合	未達成	感染対策を施しての実施が定着し受診者も増加した。	計画に基づき継続して取り組んでいく。
	39	健康増進課	日常生活における歩数	4,370歩/日 (平成24年度)	5,171歩/日 (平成28年度)	6,500歩/日 (令和4年度)	アンケート実施せず	アンケート実施せず	日常生活における歩数（アンケート結果）	未達成	次回アンケート調査はR5年度のため、R3年度は未実施。	次回の歩数調査は「甲斐市第4次健康増進計画・第3次食育推進計画」の策定に伴い、令和5年度に市民アンケートを実施予定
	40	保険課	特定健診の受診率（国保）	47.00%	51.80%	60.00% (令和5年度)	44.94%	49.45%	健診受診者/健診対象者	未達成	感染対策を施しての実施が定着し受診者も増加した。	計画に基づき、継続して取り組んでいく。
41	保険課	特定保健指導の実施率（国保）	52.70%	76.40%	60.00% (令和5年度)	85.31%	78.38%	保健指導実施者/保健指導対象者	達成	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えにより、実績値が減少した。	課題を把握しながら、継続して取り組んでいく。	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防災）	42	都市計画課	景観重要建造物・景観重要樹木の指定	0	0	4	0	0	景観重要建造物・景観重要樹木に指定された数	未達成	指定に向けて、チェックリストの作成を進め、令和4年度中に景観審議会へ諮問、答申を行う予定。	指定に向けて、令和4年度中のチェックリストの完成を進めている。
	43	都市計画課	景観形成重点地区の指定	0	0	3	0	0	景観形成重点地区に指定された数	未達成	重点地区の指定へ向け調査を進めていく上で、他町村の事例を調査している。	候補地の指定へ向け調査を進め、目標が達成できるよう、指定へ向けた協議を進めていく。
	44	都市計画課	都市計画区域内の人口の割合	96.80%	97.00%	97.50%	97.14%	97.17%	都市計画区域内人口 ÷市全体人口	未達成	都市計画区域内の人口が増加しているため、割合も微増している。	立地適正化計画を策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域を定め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。
	45	都市計画課	用途地域面積	50.10%	50.20%	51.00%	50.25%	50.25%	用途地域面積 ÷都市計画区域面積	未達成	令和3年度に既存の用途地域内の人口が増えておらず、県が用途地域の拡大を許可する状態にまで至っていないため。	立地適正化計画を策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域の指定に伴い、用途地域の見直しを行い、山梨県と協議を行う中で、秩序ある土地利用の誘導を図る。
	46	都市計画課	人口集中地区（DID）の人口密度	4,728人/㎥	4,734人/㎥	5,000人/㎥	4,734人/㎥	4,426人/㎥	人口集中地区の人口 ÷人口集中地区面積 (人口集中地区：1㎥あたり 4,000人以上の地区)	未達成	人口の増加により人口集中地区に該当する地区も増えており、人口集中地区の人口の増加よりも人口集中地区面積の伸び幅が大きいため、全体的な人口集中地区における人口密度は減少している。	立地適正化計画を策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域を定め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。
	47	都市計画課	一人当たりの都市公園面積	7.1㎡/人	7.0㎡/人	7.5㎡/人	7.2㎡/人	7.2㎡/人	都市公園面積 ÷住民基本台帳人口 (3月末現在)	未達成	令和3年度に都市公園面積の増加はしていないため増減なし。	山梨県緑化センター跡地を活用した（仮称）篠原地区公園の整備を進め、目標達成を目指す。
	48	上下水道工務課	新) 上水道の基幹管路耐震化率	—	85.20%	90.00%	87.00%	88.40%	耐震化済み基幹上水道管路全長/ 基幹上水道管路全長	未達成	基幹管路整備計画に基づいて基幹管路の耐震化を進めており、耐震化が進んだため。	引き続き、基幹管路整備計画により計画的に事業を進めていく。
	49	上下水道工務課	公共下水道の整備率	67.00%	69.50%	74.00%	70.88%	71.60%	整備済み面積（ha）/計画面積 （ha）	未達成	社会資本整備計画に基づいて公共下水道の整備を進めており、整備が進んだため。	引き続き、社会資本整備計画により計画的に事業を進めていく。
	50	上下水道工務課	公共下水道の重要管路耐震化率	42.30%	46.10%	50.70%	50.85%	52.56%	耐震化済み重要下水道管路全長/ 重要下水道管路全長	達成	総合地震計画に基づいて公共下水道の重要管路耐震化を進めており、耐震化が進んだため。	引き続き、総合地震計画により計画的に事業を進めていく。
	51	建設課	道路幅員が4m未満の市道の割合	20.90%	20.00%	19.00%	19.60%	19.40%	道路幅員4m未満の市道延長 ÷市道総延長	未達成	自治会要望等に基づき、狭あい道路の拡幅整備工事を進めたため。	狭あい道路の拡幅整備に関する要綱（R5施行予定）の制定を進めるとともに、引き続き、4mに満たない市道認定箇所の拡幅工事や新規路線（4m以上）の整備を行っていく。
	52	防災危機管理課	防災対策研修等参加地区	82.30%	61.80%	85.00%	72.05%	72.05%	甲斐市地域防災リーダーに認定された市民が1人以上いる自治会の割合	未達成	新型コロナウイルスの影響により、研修機会が減少し研修参加者が減少傾向にあり停滞している。認定者がいない自治会への研修参加を働きかけるほか、内容の見直しも検討し、地域防災力の向上を図る。	認定者がいない自治会への研修参加を働きかけるほか、各自治会に対し自主防災組織の設立、活動の促進を行い、防災リーダーの普及活動に努める。
	53	防災危機管理課	防災訓練参加者	14,288人	13,033人	15,000人	47,533人	49,157人	各自治会からの安全確認人数 報告集計値	達成	安否確認訓練が定着しつつあり、参加者が増加している。安否確認訓練を継続することで、市民の防災意識向上を図る。	先進事例を参考に防災訓練の調査研究を進めるとともに、自治会の意見を反映した訓練実施時期を検討し（令和5年度以降）、市民が参加しやすい体制を整備する。
	54	防災危機管理課	防犯灯の設置数	6,867基	7,603基	7,960基	7,646基	7,685基	LED導入調査値	未達成	自治会に向けて補助金制度を周知しており、制度の認知度が高まったことから、LED増設に繋がったと考えられる。	補助金制度を周知した中で引き続き設置を増やしていく。
55	防災危機管理課	交通事故発生件数（年間）	448件	314件	230件	262件	205件	山梨県警察本部 交通事故統計より	達成	コロナ禍による外出控えの影響やカーブミラーの整備や標識の整備などの道路交通環境整備及び立哨など交通安全啓蒙活動を実施等したことにより、事故件数が前年度より下回ることができたと考えられる。	引き続き道路交通環境整備及び交通安全啓蒙活動を実施する。	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）	56	環境課	生活排水クリーン処理率	91.10%	89.00%	95.00%	88.16%	90.01%	生活排水処理区域人口÷総人口×100	未達成	合併浄化槽や下水道への切り替えが進み生活排水クリーン処理率が上がった。	環型社会形成推進計画に基づき、汚水処理の整備を推進する。
	57	環境課	平均BOD値が3mg/l以下の中小河川の割合	89.50%	79.00%	94.00%	89.40%	84.21%	平均BOD値が3mg/l以下の中小河川÷生活環境の保全に関する環境基準を測定している中小河川×100	未達成	水質検査の結果より、生活排水や事業所排水の影響と考えられる。	生活排水クリーン処理率の向上を図り河川に流出するBOD値の原因となる生活排水等の減少を目指す。
	58	環境課	新) 公害苦情のうち指導改善した割合	—	84.70%	90.00%	87.68%	86.06%	各庁舎に寄せられた公害苦情のうち、直接指導、改善に至った割合	未達成	苦情が寄せられた土地の所有者が県外の方や既に亡くなられた方で土地の管理者が未定であることにより、連絡の取れない方の割合が多くなったため、数値が低下した。	公害苦情に対し、法令に基づき適正に指導を行うとともに、雑草繁茂の一斉通知で苦情を未然に防止する。
	59	環境課	環境学習イベント延べ参加人数	216人	163人	250人	0人	0人	環境講座、ツアー参加者数 新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし	未達成	コロナ禍によるツアー等の中止。	コロナ禍の終息後、ツアー、講座の開催について広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、幅広い世代に周知する。
	60	環境課	家庭系ごみのリサイクル率※	17.60%	16.80%	19.00%	16.54%	16.34%	市全体の推定資源物回収量/ 一般家庭ごみ排出量+市推定 資源物回収量	未達成	コロナ禍により有価物回収運動における回収量が低下したため。	広報誌や市ウェブサイト等によりリサイクルや資源物等の情報発信を行い、リサイクルに対する意識を高める。
	61	環境課	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源物を除く）	601.8g	580.0g	570.0g	592.6g	576.1g	一般家庭ごみ回収量/365/人口	未達成	古布やペットボトルキャップ（R3回収再開）、羽毛布団を新たに資源回収の対象としたことにより、家庭ごみの排出量が削減されたため。	広報誌や市ウェブサイト等によりリサイクルやごみの減量の工夫等や分別等に関する情報発信を行い、ごみ減量に対する意識を高める。
62	環境課	市の施設等における温室効果ガスの削減率	100%	-1.20%	-5%以上	-8.31%	-9.52%	調査年度温室効果ガス排出量 ÷平成26年度温室効果ガス 排出量-1	達成	電気の使用量が減少したため。特に竜王庁舎や体育館、小中学校での減少が高かった。これらの施設での節電によるものだと考えられる。	昨年度より削減率が上がっているため、引き続き事業者として温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化防止に取り組む。	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）	63	農林振興課	認定農業者数	20人	45人	60人	50人	49人	年度末での認定農業者数	未達成	若手の新規認定者もいたが、更新をしない人のほうが多かったため。	経営拡大を考えている若手や法人を重点的にはたらきかけをしていく。
	64	農林振興課	耕作放棄地率	20.20%	22.00%	23.00%	22.27%	21.60%	耕作放棄地調査 A＝耕作放棄地面積／農地面積	達成	山林化し復元不可能な農地を非農地化しているため。 利用権設定を進めているため。	山林化した農地は非農地化を進める。新規就農者等に利用権設定をはたらきかけて耕作放棄地を未然に防ぐ。
	65	農林振興課	都市農山村交流事業への参加者数	2,068人	2,893人	3,050人	0人	1,023人	都市と地域の交流事業・梅もぎ体験・ふれあいまつり参加者数 →R3年度は新型コロナウイルスの影響により、交流事業、ふれあい祭り実施せず。	未達成	梅もぎ体験は実施したものの、依然としてコロナ禍でのイベント開催が難しい状況であった。	新型コロナウイルス感染症の状況に留意しながら、規模縮小や感染防止対策を行い、交流事業等を実施する。
	66	商工観光課	観光客数（年間）	1,105,000人	1,149,000人	1,205,000人	935,000人	989,000人	各観光施設に入込客数を確認、集計中	未達成	新型コロナウイルス感染症対策（ワクチンなど）を講じての観光業務が定着し、徐々に観光客が戻ってきているため。	サクラまつりやおみゆきさんといった市のイベントや、登山等観光資源を活かした各種イベントにおいて集客を図る。
	67	商工観光課	地元購買率	48.00%	51.90% (平成28年度)	52.00% (令和4年度)	実態調査なし	実態調査なし	商圏実態調査により集計していたが、平成28年に調査が終了してしまった。	未達成		小規模企業者持続化補助金等で市内の事業所を支援し、地元購買率向上へ繋げる。
	68	商工観光課	事業所開業率	1.20%	1.20%	1.50%	令和2年度中の開業数を示すデータが未公表であり集計不可	令和3年度中の開業数を示すデータが未公表であり集計不可	平成26年総事業所数に対する増加率で算出	未達成	5年に一度行われる国による経済センサス活動調査の数字を基に算出しており、直近の経済センサス活動調査の結果が未公表であるため、集計ができていない。 令和4年12月に調査結果公表予定。	県内金融機関及びびやまなし産業支援機構と連携し支援を行う。
	69	商工観光課	空き家バンク利用の移住者数累計	5人	17人	35人	21人	30人	空き家バンク登録物件への移住者数累計	未達成	空き家バンクの登録物件数が令和3年度中に6件増加するとともに、リフォーム補助金の活用等により物件成約数が増加したため。	リフォーム補助金制度を周知し、登録数の増加を図る。
	70	市民活動支援課	自治会加入率	82.00%	79.10%	82.00%	80.39%	79.43%	自治会からの報告	未達成	前年より0.96%低下した。転入世帯の増加に比べ、その世帯の加入が進んでいないことが理由と思われる。	・自治会加入促進チラシ及びハンドブックの活用推進 ・新たな加入促進事業の実施
	71	市民活動支援課	審議会等委員への女性の登用率	22.40%	29.90%	35.00%	24.90%	25.90%	対象審議会における女性数/人数	未達成	前年より1%増加した。第4次甲斐ヒューマンプラン初年度にあたり、庁内における女性登用率向上の啓発を行った効果があったと思われる。	・第9期男女共同参画推進委員会の発足啓発活動 ・第4次甲斐ヒューマンプランの周知 ・審議会委員等登用状況調査
	72	人事課	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合	80.40%	77.90% (平成29年度)	85.00% (令和5年度)	令和2年度はアンケート実施なし（隔年で実施）	アンケート実施なし	各庁舎において、来庁者を対象としたアンケートを実施する。	未達成	新型コロナウイルスの感染拡大の状況に鑑み、令和3年度中はアンケートの実施を見送った。	これまで同様に、接遇向上委員会において、接遇等改善の取り組みを続けていく。
73	市民戸籍課	新)個人番号カードの交付枚数	—	8,206枚	67,909枚 (令和4年度)	20,103枚	34,248枚	年度末交付実績	未達成	・3庁舎及びラザウォーク甲斐双葉での申請サポートブースの設置。 ・市内事業所、日本航空学園への出張申請の実施。 ・クオカード（3,000円分）の配布。	・3庁舎での申請サポートブースの設置。 ・市内事業所、日本航空学園、各所団体等への出張申請の実施。	

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 成果目標（KPI）進捗状況（令和3年度実績値）一覧表

基本目標	指標数	達成済み* 指標数	未達成 指標数	達成率
基本目標1 安定した雇用を創出する産業振興	14	1	13	7%
基本目標2 都市と自然の魅力を活かした定住促進	9	1	8	11%
基本目標3 次世代育成のための包括的な支援	23	4	19	17%
基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり	8	2	6	25%
計	54	8	46	15%

※達成済み指標数は令和6年度の目標値に対する達成済みかどうかの数

表の見方

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略成果目標（KPI）の進捗状況について

担当課	指標名	令和6年度 第2期目標値	令和3年度 実績値	令和6年度 目標値 達成状況	令和2年度実績値との 比較した場合数値の向 上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みな ど	令和6年度目標値に 向けた 今後の取組予定内容
環境課	バイオマス発電事業による新規雇 用者数	28人	0人	未達成	・・・	・・・
農林振興課	新 ※ ¹ 農業次世代 人材投資資金対象 者数（累計）	16人	14人	未達成	・・・	・・・

※1 第2期総合戦略の策定に伴い、新規に設定した成果指標については、**新**と記載しています。

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	令和6年度 第2期目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容	
基本目標1 安定した雇用を創出する産業振興	1	脱炭素社会推進室	バイオマス発電事業による新規雇用者数			28人			発電所稼働前のため実績なし	未達成	令和3年度は発電事業者と基本合意書及び協定書を締結、また、発電所用地の造成工事を実施し、予定どおり事業は進捗している。	令和5年度の発電所の稼働に向けて、事業進捗を図る。	
	2	農林振興課	新) 農業次世代人材投資資金対象者数（累計）	—	9人	16人	11人	14人	交付対象者数累計	未達成	新規就農を希望する方への事業周知や相談等を受けることにより増加につながった。	新規就農者に対して事業周知を図る。	
	3	環境課	バイオマス活用推進事業での液肥の利用件数	283件	749件	840件	627件	558件	バイオマスセンター利用者の延べ人数	未達成	コロナ禍の外出控えが利用減少に影響していると思われる。	広報の特集記事で周知するとともに、配布回数を月2回から週3回に増やすことで、密の回避及び利用者の利便性を向上させ、利用件数増加を図る。	
	4	農林振興課	やほたいも作付面積	79,947㎡	76,751㎡	76,000㎡	67,994㎡	69,758㎡	補助金申請作付面積	未達成	新規就農者でやほたいも栽培に取り組み者があり、作付面積の増加に繋がった。	生産農家の高齢化が進むことから、新規就農者等に、やほたいも作付補助事業の活用を積極的にアピールし、栽培農家の増加に取り組む。	
	5	商工観光課	新規創業件数	0件	16件	30件	13件	18件	金融機関等における創業支援事業に伴う実績報告値の集計	未達成	中小企業や個人事業主等への支援事業の拡充が新規創業件数の増加に繋がったと考えられる。	県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し支援を行う。	
	6	農林振興課	新) 林道（橋梁含む）の改良箇所数	—	0か所	2か所	0か所	0か所	林道改良箇所数	未達成	令和3年度までは調査設計を行い、令和4年度から補修工事を実施する。	今年度（R4）千田橋補修、R5大川橋補修予定	
	7	農林振興課	新) 梨北管内の白ネギ出荷量	—	10トン	80トン	20.6トン	29.1トン	農協集荷量	未達成	特産品としてPRするとともに、生産性の向上に向けた機械化を進めたことによる増加。	農地集積や補助金活用により支援していく。	
	8	商工観光課	地域ブランド調査認知度全国ランキング	368位	560位	300位	483位	444位	ブランド総合研究所が公表している認知度ランキング	未達成	やほたいぬの各種イベント等への派遣や、テレビや新聞等の各種媒体を活用した市のPRを実施したため。	県内外を問わず、各種イベントへの参加や、各種媒体を活用した甲斐市PRを積極的に進めていく。	
	9	商工観光課	新たに生み出されたブランド商品数	1個	5個	8個	5個	5個	R2.10根拠法令（地域資源法）が廃止され、現在は地域産業資源の新規認定の受付が終了している。	未達成	新規認定受付の終了	根拠法令が廃止されたため、新規認定受付が終了したが、引き続き新たな地域ブランド商品の創出に取り組む。	
	10	経営戦略課	ふるさと応援寄附額	3,818千円	432,223千円	500,000千円	755,668千円	1,143,744千円	ふるさと応援寄附による歳入金額	達成	ふるさと納税ポータルサイトを4サイト増加させ、10サイトとしたことにより、寄附金の増収につながった。	市の知名度及び市特産品認知度を向上させ、寄附金の増収を図るため、ポータルサイト上での広告展開を実施する。	
	11	教育総務課 農林振興課	新) 山梨県立農林高等学校の生徒が特産品について学んだ回数	—	0回/年	2回/年	1回/年	1回/年	1回/年	実施回数	未達成	事業への協力と農協や生産者と調整を図る中で予定どおり事業は進捗している。	継続して県立農林高等学校と協力し実施していく。
	12	教育総務課	新) 専門学校から小学校プログラミング教育に参加した人数	—	0人/年	11人/年	0人/年	1人/年	1人/年	市内小学校で開催されたプログラミング教室に専門学校から参加した人数	未達成	実施内容などについて三者で協議中であるが、専門学校の派遣体制の整備が必要である。小学校1校において先行実施した。	小学校及び専門学校等と意見調整を進め、実施に向けた計画素案を作成するとともに、継続的な実施に向け専門学校と協定を締結予定
	13	経営戦略課	新) 大学との共同プロジェクト数（累計）	—	0件	5件	1件	1件	1件	政策研究所と県内大学が共同で実施したプロジェクト数	未達成	コロナ禍の影響もあり、新たなプロジェクトの実施に至らなかった。	山梨大学との包括連携を足掛かりとし、教授や学生の視点が活かせるプロジェクトの実施とともに、新たな大学との連携も検討する。
	14	経営戦略課	新) 甲斐市政策研究所主催の研修実施回数	—	14回	15回	7回	2回	2回	政策研究所が主催した研修の回数	未達成	コロナ禍の影響により、予定していた管理職マネジメント研修（年3回）と人材マネジメント研修（年3回）が実施できなかった。	1つの分野に限らず、複数の分野の研修を企画し、実施するとともに、コロナ禍の影響を受けないオンラインでの研修の企画も検討する。

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	令和6年度 第2期目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標2 都市と自然の 魅力を活かし た定住促進	15	商工観光課	移住定住促進事業を通じたUターン、Iターンの移住者数（都内等で開催する相談窓口経由）（5年間）	1人	14人	30人	24人	23人	移住定住促進事業を通じて移住した人の合計	未達成	都内での全国規模の相談会に加え、オンライン移住相談会を新たに開催した。	移住相談会の継続的な実施により、移住検討者と接触する機会を増やす。移住支援金制度を積極的に周知する。
	16	商工観光課	新) 移住支援事業補助金交付件数（累計）	—	0件	10件	2件	5件	移住支援金交付件数	未達成	令和3年度より、移住後のテレワーク実施者を対象としたことによる増加。	山梨県や庁内で連携し、制度の周知を図る。
	17	商工観光課	甲斐市観光巡回バス（梅もぎ・桑の実摘み）乗車数	410人	359人	750人	206人	546人	5、11月の乗車数（6月コロナで中止）	未達成	5月、6月の4日間に加え、11月の紅葉シーズンにも2日間運行したことが奏功した。	PR、周知をより一層図り、魅力あるコースを作成する。
	18	生涯学習文化課	文化祭、各公民館まつり参加者数	6,508人	8,474人	9,000人	0人	274人	参加人数の集計	未達成	開催を希望する団体による無観客での文化祭を敷島・双葉公民館にて開催し、DVD作成等を行った。	コロナ感染症対策等を考え実施するか検討を行う。
	19	生涯学習文化課	新) 歴史遺産情報発信拠点施設数	—	0か所	1か所	0か所	0か所	歴史遺産情報発信拠点施設の数	未達成	文化財保存活用地域計画の中で施設の検討を明記した。	場所を決定し、施設のコンセプトを検討する。
	20	農林振興課	新) 地域おこし協力隊の任期満了後に定住した人数（累計）	—	0人	5人	2人	2人	地域おこし協力隊制度の支援を受けて、甲斐市に定住した人数	未達成	任期満了を迎える隊員がいなかった。（令和3年度未任期満了者1名）	現在、協力隊として活動している3名が定住就農者となる支援を行うとともに、新規協力隊の募集を行っていく。
	21	農林振興課	新) クラインガルテンの利用集客者数	—	23,489人 (平成29年度)	24,800人	35,287人	35,053人	クラブハウス利用者＋滞在型・日帰り型利用者数	達成	コロナ禍において、田舎や自然の中で過ごす時間を求める利用者が増加していると考えられる。	引き続き農業体験や交流事業を通して利用者の増加を図り、移住定住に向けたきっかけづくりに取り組む。
	22	経営戦略課	新) ふるさと応援寄附金のリピート率	—	8.10%	10.00%	8.65%	7.98%	年度中に複数回甲斐市に寄附した人の寄附者全体に占める割合	未達成	同年度に数回寄附をしてもらうための働きかけが、高額寄附者のみであったため、リピーターの大幅確保には至らなかった。	寄附者に対し、ダイレクトメールやメッセージカードを送付し、リピート率を上げる。
	23	商工観光課	新) 関係人口創出ツアーの参加人数	—	0人	50人	28人	22人	ツアー参加者数またはツアーがコロナ禍の影響で中止の場合はツアー代替のセミナー参加者数	未達成	コロナ禍により、代替セミナー参加者数にも影響があったため。	市内やオンライン上を拠点とした魅力発信を行い、関係人口の創出を行う。

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	令和6年度 第2期目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容	
基本目標3 次世代育成のための包括的な支援	24	市民活動支援課	チャイルドシート※利用率 (※市で貸与しているチャイルドシート)	46.50%	62.60%	63.00%	56.40%	64.40%	新規利用者数/出生数	達成	市ウェブサイトや出生届提出時の案内の効果がみられる。	市ウェブサイトや出生届提出時の案内を継続する。	
	25	子育て支援課	新) 市内認可保育所等の施設数	—	21園	26園	25園	26園	実績報告による	達成	新規開園事業者に対し、保育施設等の必要性を検討しながら、適切な施設数を確保した。	今後の人口（未就学児）の動向及びニーズを踏まえ、保育施設等の必要性を検討し適切な施設数の確保に努める。	
	26	子育て支援課	ファミリーサポート会員数	741人	919人	1,000人	875人	810人	実績報告による	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、会員の確保が困難であったため、減少した。	一定の需要があり、今後も需要はあると考えられることから、継続して実施していく。	
	27	子育て支援課	子育てひろば利用者数	10,249人	11,833人	12,000人	7,896人	7,998人	実績報告による	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、利用人数の制限等を実施していることから、利用者数は昨年度とほぼ変わらない。	地域の子育て支援拠点として、引き続き交流の場等の提供、育児に関する悩みや不安に対する相談業務を行っていく。	
	28	子育て支援課	放課後児童クラブの受入れ定員	775人	1,113人	1,200人	1,116人	1,066人	実績報告による	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、分散登校による高学年児童の利用自粛等の影響から、令和2年度実績値より減少した。	夫婦共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの需要は益々増えていく。小学校の少人数クラス制への対策を検討し、定員の確保を図っていく。	
	29	健康増進課	小児初期救急医療センター利用者数	2,514人	2,086人	2,000人	689人	1,020人	小児救急医療センター（国中地域）に集計状況の確認	達成	コロナ感染防止から診療を控える傾向が続いているが、コロナ禍に慣れ、感染予防意識の薄れから受診が増加したものと考えられる。	コロナ感染防止意識の薄れが進むとともに不要不急の利用が増加していく恐れがあるため、啓発を強化していく。	
	30	健康増進課	新) 不妊治療費助成の申請者延べ人数	—	152人	225人	特定116人 一般38人 合計154人	特定132人 一般52人 合計184人	申請者延べ人数	未達成	特定・一般不妊治療とも申請者数は増加している。不妊治療の認知度や制度の周知が進んでいるためと思われる。	制度の周知を継続して実施していく。	
	31	健康増進課	乳幼児健診の受診率	96.20%	97.30%	100%	97.90%	97.20%	健診受診者数/対象者数	未達成	出生時の相談や訪問等を通して健診の受診勧奨を行っており、ほぼ横ばいの状況になっている。	未受診者への受診勧奨を継続して実施していく。	
	32	子育て支援課	子育て教室の参加者数	342人	177人	320人	93人	68人	実績報告による	未達成	新型コロナウイルスの感染拡大により、参加者数を減らしておこなった。また、中止になってしまった回数もあったことから令和2年度実績値より減少した。	新型コロナウイルス感染症により参加人数が減っていることも考えられるため、周知方法や実施内容の見直しを行い、子育て世帯のニーズを捉えた事業の実施を図る。	
	33	子育て支援課	新) 子育て相談制度の周知回数（広報紙への掲載）	—	12回	24回	24回	24回	24回	広報誌掲載回数	達成	これまで通り広報誌での周知を実施した。	これまでどおり、毎月の広報誌において竜王及び敷島子育てひろばにて実施している相談制度の周知を図る。
	34	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っていますか」の設問に「しっかり持っている」、「持っている」と回答した児童生徒の割合	<小学校> 89.90% <中学校> 74.00% (平成25年度)	<小学校> 88.40% <中学校> 75.90%	<小学校> 90.00% <中学校> 80.00%	<小学校> 85.40% <中学校> 74.90%	小86.8% 中71.1%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策により職場体験など体験的な学習の機会が減少し、キャリア教育が停滞している。	キャリア教育の視点を取り入れた教育課程を編成するとともに、学校や地域の特色を生かした取組を推進する。	
	35	学校教育課	「長期欠席児童・生徒状況調査」における「不登校児童・生徒」の割合	小中 1.14% (平成25年度)	小中 1.14%	小中 1.10%	小中 1.69%	小中 2.75%	長期欠席児童生徒状況調査による	未達成	感染症対策にため行事の縮小や分散登校など、学校生活が不安定な状況が続いたうえ、不登校への社会的認知が高まったことから、全国的に不登校が急増している。	未然防止の取組に重点を置き、授業や諸活動を通して人間関係を形成する力や自己肯定感の育成、規範意識の向上を図る取組を推進するとともに、不登校児童生徒への働きかけを継続する。	
	36	学校教育課	「児童・生徒のいじめに関する状況調査」における「いじめの解消率」	小中 98.00% (平成25年度)	小中 99.00%	小中 100%	小中96.2%	小中96.3%	児童生徒のいじめに関する状況調査による	未達成	いじめの積極的な認知と、いじめに対する組織的な対応が、解消率の改善へとつながっている。	「甲斐市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、教育委員会その他関係機関が連携し、いじめの未然防止に重点を置いた取組を推進する。	
	37	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」、「わかる」と回答した児童生徒の割合	<小学校> —% <中学校> —% (平成25年度)	<小学校> 94.30% <中学校> 92.00%	<小学校> 95.00% <中学校> 95.00%	<小学校> 94.00% <中学校> 95.2%	<小学校> 93.8% <中学校> 93.4%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	
38	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」、「わかる」と回答した児童生徒の割合	<小学校> 94.30% <中学校> 80.80% (平成25年度)	<小学校> 93.30% <中学校> 84.30%	<小学校> 95.00% <中学校> 90.00%	<小学校> 92.6% <中学校> 86.4%	<小学校> 92.0% <中学校> 86.3%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。		

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	令和6年度 第2期目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標3 次世代育成のための 包括的な支援	39	学校教育課	甲斐っ子応援教室に参加した児童・生徒の感想アンケートで肯定的な回答をした児童・生徒の割合	—	小中 95.8%	小中 97.0%	小中 95.89%	小中 96.14%	甲斐っ子応援教室アンケート結果による	未達成	目標値に対して未達成ではあるが、継続的な取り組みの結果、高い肯定率を維持している。	夏季休業中を利用し、児童生徒の一人ひとりの課題に応じた学習指導の実施する。
	40	生涯学習文化課	新) 児童を対象とした地域学習への出前授業の参加人数	—	888人	1,080人	655人	717人	参加人数の集計	未達成	新型コロナウイルスの対応がより確立したため、開催回数が増加した。	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行い、可能な限り開催する。
	41	生涯学習文化課	新) 公民館等子どもふれあい講座参加者数	—	1,542人	1,600人	292人	495人	参加人数の集計	未達成	令和2年度以降、新型コロナ対策が進んだことにより、講座等の開催数が増加し、参加者も増加したため。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をさらに徹底し、可能な限り開催する。
	42	生涯学習文化課	新) 青少年健全育成推進大会への参加人数	—	220人	280人	0人	0人	コロナ感染予防のため中止	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をさらに徹底し、可能な限り開催する。
	43	生涯学習文化課	新) 市内小中学校教員を対象とした郷土史教育研修の参加人数	—	221人	280人	0人	63人	参加人数の集計	未達成	新型コロナウイルスの対応がより確立したため、一部で開催できた。	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行い、可能な限り開催する。
	44	長寿推進課	安全・安心な地域環境確保への協力者数	477人	440人	500人	465人	423人	協力団体から提出された名簿掲載の人数	未達成	老人クラブへの新規加入者も少なく、協力者も高齢者のため活動の継続が難しい。	市老人クラブ連合会や自治会に対し、事業周知と協力の呼びかけを行う。
	45	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導を行っていますか」の設問に「とても思う」、「思う」と回答した教職員の割合	—	<小学校> 93.0% <中学校> 67.6%	<小学校> 98.0% <中学校> 75.0%	<小学校> 90.3% <中学校> 70.2%	<小学校> 90.6% <中学校> 66.4%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策で、学校に外部の地域人材を呼ぶことが難しくなっている。	授業や行事等、地域住民による教育活動への積極的な参加を図り、家庭・地域・学校が連携・協働する体制づくりを推進する。
46	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」、「だいたい参加している」と回答した児童生徒の割合	—	<小学校> 81.2% <中学校> 61.8%	<小学校> 85.0% <中学校> 65.0%	<小学校> 72.5% <中学校> 64.2%	<小学校> 63.3% <中学校> 62.2%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策で地域の行事が中止や縮小されている。	地域や関係団体と連携し、地域の活動や行事への積極的な参加を促す。	

■甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況（令和3年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	令和6年度 第2期目標値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和2年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり	47	市民戸籍課	新) 個人番号カードの交付枚数	—	8,206枚	67,909枚 (令和4年度)	20,103枚	34,248枚	年度未交付実績	未達成	・3庁舎及びラザウォーク甲斐双葉での申請サポートブースの設置。 ・市内事業所、日本航空学園への出張申請の実施。 ・クオカード（3,000円分）の配布。	3庁舎での申請サポートブースの設置。 市内事業所・日本航空学園・各所団体等への出張申請の実施。
	48	長寿推進課	新) 地域のささえ合いに取り組む第3層協議体数	—	1団体	50団体	14団体	15団体	生活支援コーディネーターからの報告数	未達成	社会福祉協議会と連携し、ささえ合いの取り組みを進め向上している。	社会福祉協議会との連携・協働により、地域の実情に応じたささえ合い・助け合いの取組を支援する。
	49	市民活動支援課	男女共同参画社会の認識率	45.00%	43.20%	50.00%	38.30%	41.89%	甲斐市意識調査	未達成	第4次甲斐ヒューマンプランの周知や、推進委員会で実施した意識調査等により、前年度より向上した。	・第8期男女共同参画推進委員会活動報告書の配布 ・市内中学校での講演会や標語募集
	50	スポーツ振興課	新) ラジオ体操事業への参加者数	—	30,670人	34,000人	16,323人	28,516人	ラジオ体操推進計画成果指標	未達成	コロナ禍においても、新たな生活様式を検討し、徐々に事業の再開を行ったため。	ラジオ体操推進計画に基づき、行政、地域、家庭、各種団体等、一体的に推進を図っていく。
	51	都市計画課	緑化推進事業での花壇数とプランター数	花壇 126か所 プランター 1,082基	花壇 139か所 プランター 1,103基	花壇 143か所 プランター 1,133基	花壇 135か所 プランター 1,102基	花壇 143か所 プランター 1,101基	台帳による集計	未達成	プランターの破損による撤去が新設を上回ったため。	花壇及びプランターの適正な維持管理及び新規設置場所を確保する。
	52	防災危機管理課	備蓄食料の整備	46,126食	50,500食	50,500食	50,500食	50,500食	大規模災害時、住民制約者数 2,212人×3食×7日	達成	備蓄計画に基づき賞味期限切れ分の食品入替や避難所開設による消費分を補充することで目標値を達成している。	住居制約者数の見直しや水害時にも対応できる備蓄計画の改定を検討し、備蓄食料の整備を進める。
	53	防災危機管理課	甲斐市防災訓練の参加	135自治会 14,288人	130自治会 13,033人	136自治会 15,000人	136自治会 47,533人 (安否確認数)	136自治会 49,157人 (安否確認数)	各自治会からの人数報告集計値	達成	安否確認訓練が定着しつつあり、参加者が増加している。安否確認訓練を継続することで、市民の防災意識向上を図る。	先進事例を参考に防災訓練の調査研究を進めるとともに、自治会の意見を反映した訓練実施時期を検討し（令和5年度以降）、市民が参加しやすい体制を整備する。
	54	防災危機管理課	市民による防災士の体制づくり	34人	79人	130人	98人	120人	防災士資格取得者数	未達成	資格取得につながる県主催の講習への推薦を行うことで資格取得者数が増加している。	引き続き県主催講習への推薦を行うとともに、自主防災組織の設立促進により市民の防災意識の高揚を図ることで防災士資格取得につなげる。

(仮称)篠原地区公園整備事業の進捗状況について

令和4年8月
都市計画課 緑化センター活用推進係

1 (仮称)篠原地区公園の整備について

市では、山梨県緑化センター（平成26年3月廃止）の存続と機能・役割の継承を求める多くの市民等の要望も考慮し、施設跡地及び隣接民地を含む約2.5haを取得し、都市公園「(仮称)篠原地区公園」として整備を進めている。

公園の整備にあたり、令和2年度に活用アイデア募集を実施し1,680通、4,250件もの提案が寄せられるなど市民の関心が高いことから、令和3年度において、市民の意見を反映した市民参加による公園の整備基本計画「(仮称)篠原地区整備基本計画」を策定した。

2 (仮称)篠原地区公園整備基本計画

本計画では、活用アイデアの適性考察を行うほか、市民ワークショップ及び市民フォーラムなどによる市民合意形成を図り、本公園の基本コンセプト「次世代へつなぐ創造の森」と決定した。また市民ワークショップの検討を基とした5つの配置案を示すとともに、事業手法の考察及び概算事業費の算出している。

(1)市民合意形成に向けた取り組み

①こどもワークショップ

日 時：令和3年9月20日（月・祝） 午前10時～正午

※新型コロナウイルスまん延防止等重点措置により開催日を変更

参加者：市内小学生19名（当初、小中学生23人の応募あり）。

実施内容：現地で自由散策・遊び（虫取り、木の実拾い、鬼ごっこなど）を行い、グループワークにより、アイデア発掘（この場所で何ができる、何がしたい、気づいたこと）を行った。

②大人ワークショップ

日 時：令和3年9月30日、10月7日、28日、11月4日、18日
毎回木曜日 午後7時～9時

参加者：地域団体からの推薦、及び一般公募 合計23人参加

（一般公募） 11人

15歳以下の子を持つ親3人、60歳未満1人、60歳以上7人

（団体推薦） 12人

ボランティア協議会、愛育会、女性団体連絡会、老人クラブ、子どもクラブ指導者連絡協議会

- 実施内容：①活用アイデアを基に、5つのテーマによりグループ分け。
- ②こどもワークショップの様子を報告し、子ども視点や大人視点でのアイデアを検討。
 - ③子育て世代3名の参加者にインタビュー。子育て世代のニーズのイラスト化。
 - ④アイデアの実現可能性を検討(公園内に整備できる施設や建築要件など)。アイデアの具体化・地図上へのプロット。運営主体について検討。
 - ⑤まとめと全体共有。テーマの違う班の「公園」を視聴。

③市民フォーラム

実施方法：令和4年2月 動画配信

※新型コロナウイルス感染症拡大により開催を中止し、代替措置として動画配信により実施。

- 実施内容：①こどもワークショップ及び大人ワークショップ実施報告
- ②大人ワークショップ各班の発表(全5班)
 - ③講評(アドバイザー：山梨大学大学院 大山 勲 教授)
 - ④お礼コメント(甲斐市長)

(仮称) 篠原地区公園整備基本計画【概要版】

これまでの経緯

(仮称) 篠原地区公園(以下、「本公園」という。)は、山梨県緑化センター跡地及び隣接民有地を含む約2.5ヘクタールの敷地を、都市公園(地区公園)として整備するものである。

県内における緑化推進の拠点施設であった「山梨県緑化センター」は、県の事業見直しにより施設廃止の方針が示され、市民等による施設の存続を求める署名が集められたものの、平成26年3月をもって廃止された。

市では、施設の存続と機能・役割の継承を求める多くの市民等の要望を考慮し、さまざまな検討を進め、令和2年度に都市公園区域及び都市計画用途変更の決定を行い、県から跡地全体を取得しており、令和3年度には隣接する民有地を取得している。

また、多くの市民に参画していただくため、事業内容について市民・団体、児童生徒等から広く活用アイデアを募集し、1,680通、4,250件の提案が寄せられ、本事業に対する市民の関心は非常に高いものとなっている。

これまでの背景を考慮し、既存施設の機能と役割を継承しながら、緑を活かし、緑に親しむ学習拠点、幅広い世代の地域交流拠点となる都市公園整備に向けて、市民の合意形成を図るため、市民の意見を反映した市民参加による公園の整備基本計画を策定するものである。

敷地概要

位置：甲斐市大字篠原字八幡前、他

面積：約25,300㎡

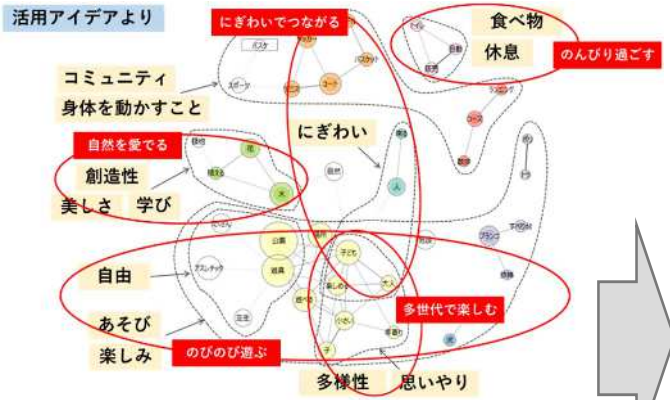


資料：甲斐市全図より本公園の区域を赤色枠で縁どり

本計画の検討プロセス

- ① 活用アイデアを分析し、想定される市民ニーズをまとめる。
- ② 子ども達の興味やアイデア（ニーズ）の発掘を目的としたこどもワークショップを実施。
- ③ 上記①②の成果に基づいて、本公園の配置案を作成するための大人ワークショップを実施。
- ④ 本公園の整備・運営に係る事業コンセプト、基本的考え方、運営方針等をまとめる。
- ⑤ 本公園の配置案（5案）を設定し、想定される事業手法とその可能性の検討や概算事業費を算出。

①活用アイデアの分析



②こどもワークショップによる検討



④コンセプトの検討

コンセプト：次世代へつなく創造の森

コンセプト説明
この公園では、子どもたちのあふれる好奇心を尊重し、自然の中で五感を使って思いきり遊び、たくさんの人と関わることを通じて、社会性や創造力を高め、自ら育ち盛を養い、まぎていくなやみや学びを身につけていくことを目指します。
更に、障がいのある子ども達や悩みを抱えている家庭をサポートする機能を果たし、「誰一人取り残さない社会」へ向けて、子ども・親・地域など多様な市民の力が、公園での交流を通じた新たな表現の場、集場所となる「共生」の実現を図ります。

基本的な考え方
「遊び」とは「学び」そのものです。
大人が子どもの「学び」を意識して遊びに関わり、子どもも人々を豊かにする土壌（人間力）をつくる場所になります。

イメージ
禁止事項を最低限とし、様々なライムアップが可能（＝子どもの好奇心をさらに育み、「やりたい」が叫ぶ場所）

基本コンテンツ
基本：緑豊かな空間を活かし、五感を愉しむ遊び
付加価値：スマート技術を活用した未来志向の遊び
誰もが一緒に遊べる。例：インクルーシブな遊び等

イメージ 子どもの好奇心を満たす無制限の遊び
緑豊かな空間
『人間力』＝様々な「能力」向上を期待
好奇心 自発性 協調性 想像力 多様性
生きろ力UP 郷土愛UP

③大人ワークショップによる検討



⑤配置案（5案）

事業手法の検討
概算事業費の算出



項目	概算事業費	備考
公園広場	30千円/㎡	
空中自転車	281百万円	
歩道橋	31百万円	
ツリーハウス	19百万円	
大型滑り台	59百万円	
複合型遊具	100百万円	
アスレチック遊具	49~147百万円	設置数により変動
ふわふわドーム	59百万円	
遊具物販機	55百万円	
建築物（観音堂・トイレ等）	600千円/㎡	材料費等を別途
屋根付広場（テラス、ステージ等）	400千円/㎡	材料費等を別途
市民整備費（センター・緑地帯）	50百万円	

事業手法	整備		運営・維持管理		総合評価	
	評価	整備期間	協議会なし	協議会あり		
公設	公設公営（直営方式）	○	◎	△	◎	△～◎
	公設民営（指定管理者制度）	○	◎	○	◎	○～◎
PFI方式	△～◎	△～◎	○	◎	△～◎	△～◎
	◎	◎	○	◎	◎	◎
Park-PFI	△～◎	△～◎	○	◎	△～◎	△～◎
	◎	◎	○	◎	◎	◎

次世代へつなく創造の森

本公園では、子どもたちのあふれる好奇心を尊重し、関わる大人が子どもの「学び」を意識することを前提に、子どもたちが自然の中で五感を使って思いきり遊び、たくさんの人と関わることを通じて、社会性や創造力を高め、自己肯定感を養い、生きていくしなやかさを身につけていくことを目指すものとする。

更に、障がいのある子ども達や悩みを抱えている家庭をサポートする機能を持たせ、「誰一人取り残さない社会」へ向けて、子ども・親・地域など多様な市民の方が、公園での交流を通じた新たな表現の場、居場所となる「共生」の実現を図ることとする。

(1) 基本的な考え方

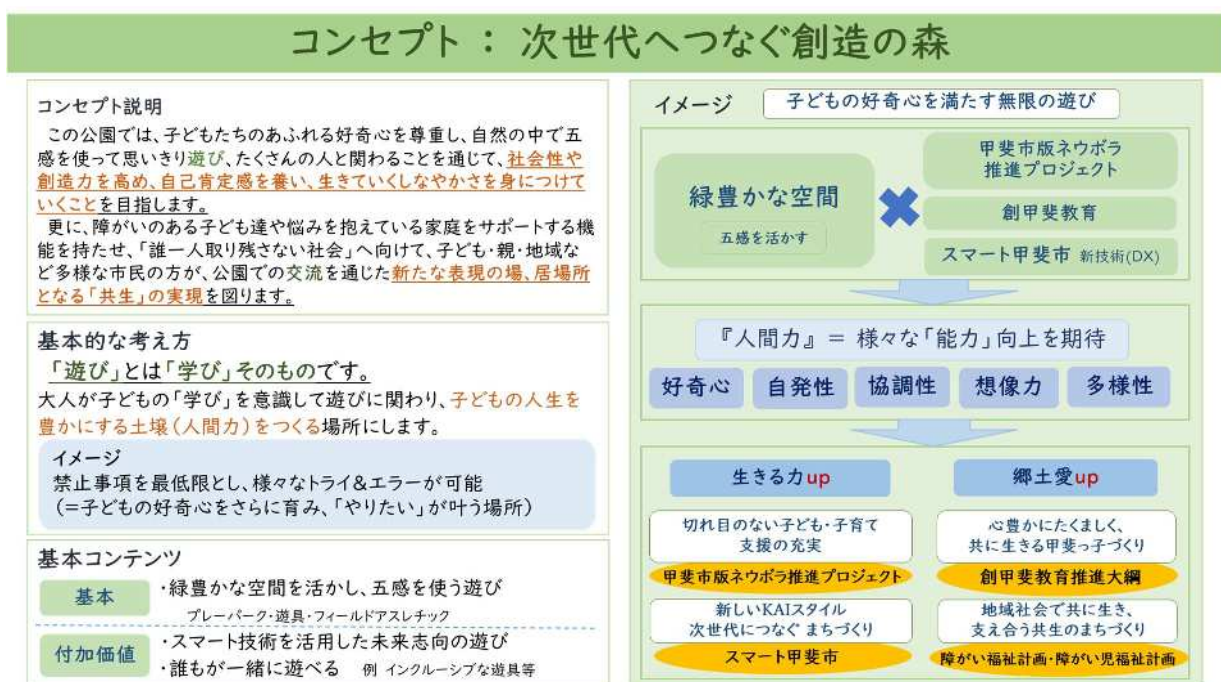
「遊び」とは「学び」そのものである。そこで本公園は、大人が子どもの「学び」を意識して遊びに関わり、子どもの人生を豊かにする土壌（人間力）をつくる場所とし、事業コンセプトを「次世代へつなく創造の森」とする。

また、本公園では、事業コンセプトを実現するため、禁止事項を最低限とし、様々なトライ＆エラーが可能な場所とする（＝子どもの好奇心をさらに育み、「やりたい」が叶う場所）。

さらに、整備後の運営が円滑かつ活発に実施されるよう、運営主体の育成も同時に進める。

(2) 基本コンテンツ

緑豊かな空間を活かし、プレーパーク、遊具、フィールドアスレチックなどの五感を使う遊びを基本としつつ、スマート技術を活用した未来志向の遊びや、インクルーシブな遊具など誰もが一緒に遊べる環境を付加価値とする。



配置案

活用アイデア、市民ワークショップ及びそれに基づく事業コンセプトを踏まえ、本公園の配置案を以下の通りまとめる。これら全ての配置案については、既存施設（旧山梨県緑化センター）において育まれた樹木を残す、または、樹木を活かす提案となっている。

番号	テーマ
配置案 1	にぎわいでつながる
配置案 2	のんびり過ごす
配置案 3	多世代で楽しむ
配置案 4	のびのび遊ぶ
配置案 5	自然を愛でる

配置案 1：にぎわいでつながる

「遊体癒交（ここへいこう）」をスローガンに、本公園に「遊び」「体験」「癒し」「交流」によって市民のにぎわいがうまれる案である。



配置案 2：のんびり過ごす

「週末は三世代でゆっくり過ごしたい」をスローガンに、子どもから高齢者まで多世代がゆっくり、のんびり交流しながら過ごせ、平日も多くの人が集える公園にしたいという願いを込めた案である。



配置案 3：多世代で楽しむ

「いつでもおいで！ここからつながるよ！～誰一人取り残さない公園～」をスローガンに、各種「体験」によって多様な市民の交流が生まれる案である。



配置案 4：のびのび遊ぶ

「自然を活かして年齢別（全ての子ども）に居場所がある」をスローガンに、幅広い年代の子どもがのびのびと遊ぶことができる案である。



配置案 5：自然を愛でる

「緑で遊ぼう」をスローガンに、既存の樹木や草花を活かしながら、多様な世代が緑と親しむことのできる案である。



事業手法

本公園整備において想定される事業手法について、全国の都市公園施設で導入している事業手法を参考に、施設整備、運営・維持管理及びプレヒアリングによる民間事業者の実施可能性を踏まえて比較考察を行った結果について以下のとおりまとめる。

事業手法		整備		運営・維持管理		総合評価
		評価	整備期間	協議会なし	協議会あり	
公設	公設公営 (直営方式)	○	◎ 3～6年	△	◎ ※2	△～◎
	公設民営 (指定管理者制度)	○	◎ 3～6年	○	◎ ※2	○～◎
PFI方式		△～◎ ※1	△～○ 5～9年	○	△～○ ※3	△～◎
Park-PFI		△～◎ ※1	△～○ 5～9年	○	△～○ ※3	△～◎

※1：実施する事業の特性や収益事業の有無等により評価が変わる可能性あり

※2：市民参加の状況など、協議会の設置状況により評価が変わる可能性あり

※3：民間事業者と協議会との連携関係により評価が変わる可能性あり

概算事業費

配置案による費用の違いを把握することで、今後の具体的な検討に向けた参考とするため、市民ワークショップによる配置案について、概算事業費を以下のとおり算出する。なお、各項目の概算整備単価については、国内の類似する公園施設の事例等を参考に算出している。

項目		配置案				
		1	2	3	4	5
単位：百万円						
		つにながわるいで	過のごんすぶり	楽多し世む代で	遊のぶびのび	愛自然を
公園整備		760	760	760	760	760
空中回廊		-	261	-	-	-
歩道橋		31	-	-	-	-
ツリーハウス		19	-	19	-	19
遊具	大型滑り台	-	-	-	59	-
	複合型遊具	100	100	100	100	100
	アスレチック遊具	49	49	49	147	49
	ふわふわドーム	59	-	-	-	-
残存物件撤去		55	55	55	55	55
建築物（複合施設・トイレ等）		2,356	1,305	870	787	1,247
屋根付き広場（テラス、ステージ屋根 含む）		540	255	905	198	255
市道整備費（緑化センター八幡前線）		50	50	50	50	50
工事価格		4,019	2,835	2,808	2,156	2,535
消費税（10%）		402	284	281	216	254
概算整備価格		4,421	3,119	3,089	2,372	2,789

今後の検討方針

以上の本公園の基本計画を踏まえた、今後の事業の検討方針について以下にまとめる。

(1) 基本コンセプトに基づく事業の具体化

本公園は、これまでの経緯から緑化センター跡地の既存の樹木を活かし、市民ワークショップの検討を踏まえて、「次世代へつなぐ創造の森」を基本コンセプトとし、子どもたちの社会性と創造性を高め「生きる力」や「郷土愛」を育むプレーパークとして検討を進めることとする。この方針に基づいて、本公園に求められる機能について具体的に検討していくことが必要である。

(2) 基本計画案の集約

本計画では、市民ワークショップによる5案を提示し、各案に求められる機能やその配置、概算事業費を算出した。今後、これらの案を最大限に活かしながら、基本コンセプトに基づいて一つの基本計画案に集約していくことが必要である。その際に、可能な限り市民のアイデアを採り入れ、市民ワークショップで検討されたニーズや想いを大切にしつつ、本公園の立地や規模、財政負担などを考慮しながら、実現可能な案に集約していくことが求められる。

(3) 継続的な市民参加

本計画策定において、「甲斐市まちづくり基本条例」に基づき、幅広く市民の意見を反映するためのワークショップを中心に検討を進めてきた。本公園の運営・維持管理でも協議会の設置など市民との協働について想定されることから、市民の意見が反映される仕組みや、より積極的に運営・維持管理に携わる機会を設けていくことが重要である。そのためには、今後において、ワークショップといった市民参加の場を継続的に設けていくことが望ましいと考える。



(仮称) 篠原地区公園整備基本計画【概要版】

令和4年3月 甲斐市 都市計画課

木質バイオマス発電事業の進捗状況について

生活環境部 脱炭素社会推進室

1 発電事業の位置づけ

木質バイオマス発電事業は、本市の主要な施策の1つである甲斐市バイオマス産業都市構想で掲げられている4つの重点プロジェクト（木質バイオマス発電プロジェクト、公共施設熱供給プロジェクト、熱供給農業振興プロジェクト、液肥・堆肥活用農業振興プロジェクト）の一つであります。

重点プロジェクトを実施することで、甲斐市が抱える、松くい虫被害や未間伐等による森林の荒廃、エネルギー代金や産業人口の流出、農林業の衰退等の様々な課題解決や、脱炭素社会の構築に繋がります。

なお、公共施設熱プロジェクト、熱供給農業振興プロジェクトは、木質バイオマス発電プロジェクトで建設する発電所から発生する熱を利用する関連プロジェクトであります。



間伐後の林地残材

2 重点プロジェクトの状況

(1) 木質バイオマス発電プロジェクト

松くい虫被害木や林地残材、せん定枝、建材等として活用されない木材からなる木質バイオマスを燃料とする発電所を建設し発電を行います。

木質バイオマスを燃焼する際に放出される二酸化炭素は、木の成長過程で大気から吸収されたものであるため、木質バイオマス発電は大気中の二酸化炭素を増加させない特性があります。



【発電施設概要】

起 業 地：甲斐市岩森地内（双葉スポーツ公園北側）
 ※民間事業者によるチップ工場が併せて整備されます。また、双葉スポーツ公園南側に貯木場が民間事業者により整備されます。

用地面積：約 21,000 m²（貯木場：約 24,000 m²）

事 業 者：DSグリーン発電甲斐合同会社

※木質バイオマス発電において、国内で多くの実績を有するグリーン・サーマル株式会社を中心とした発電事業者

発電規模：6,950kW

※一般家庭約13,000世帯に相当

発電方式：木材チップを燃料とする蒸気タービン方式



参考) 木質バイオマス発電所
※DS グリーン発電和歌山合同会社

【進捗状況】

令和4年5月に市の発注による発電所事業用地の造成工事が完成。現在、民間事業として発電所建設に着手しており、令和6年初頭の稼働を目指しています。

【効果】

- ・発電所の建設や運営、燃料供給など、新規産業の参入により雇用の創出や地域経済の循環と活性化に繋がります。
- ・森林資源の循環が生まれ、森林の整備促進や森林環境再生に寄与します。
- ・災害時におけるインフラ強化と市民の安全・安心の確保に寄与します。

(2) 公共施設熱供給プロジェクト

木質バイオマス発電所から発生する熱を公共施設に供給し、化石燃料に代わるエネルギーとして活用します。

【対象予定施設】

百楽泉、双葉 B&G 海洋センター、双葉学校給食センター

【進捗状況】

公共施設熱供給プロジェクト実施のための調査を完了。今後、発電所から取り出すことのできる熱エネルギーの推計や取り出し方法について発電事業者と協議を行います。

【効果】

- ・発電所排熱を化石燃料に代わるエネルギーとして活用することで、公共施設の燃料費削減、CO2 排出削減、地球温暖化防止に寄与します。

(3) 熱供給農業振興プロジェクト

木質バイオマス発電所から発生する熱を、化石燃料に代わるエネルギーとして農業に活用し、特色ある農産物の生産等により、農業の活性化を目指します。

【進捗状況】

今後、事業性等の調査・研究を進めていきます。

【効果】

- ・発電所排熱を化石燃料に代わるエネルギーとして活用することで、燃料費の削減による地域農業の活性化や、地域ブランドの確立に寄与します。
- ・農業振興による雇用促進や耕作放棄地の解消に寄与します。

